

日 誌 (平成元年12月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施
○政府、政府保証債(12月債)の発行条件を改定</p> <p>6日 ○政府、公募地方債(12月債)の発行条件を改定</p> <p>12日 ○都市銀行等、住宅ローン金利の引上げを発表
(平成2年1月4日以降新規貸付分から実施)</p> <p>19日 ○政府、平成2年度税制改正要綱を閣議決定</p> <p>21日 ○財政制度審議会、「平成2年度予算の編成に関する建議」を大蔵大臣に提出</p> <p>22日 ○政府、「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解</p> <p>24日 ○政府、平成元年度一般会計補正予算案を閣議決定</p> | <p>25日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(即日実施)</p> <p>27日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表
○長期信用銀行等、金融債の発行条件を改定(1月債)から実施
○信託銀行等、契約期間5年ものの貸付信託予想配当率および契約期間5年以上のものの合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(平成2年1月6日以降募集・受託分から実施)</p> <p>29日 ○政府、平成2年度一般会計予算および財政投資計画の政府案を閣議決定</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○米国証券業協会、銀行・証券の相互乗り入れを提案
○西ドイツ連邦議会、90年度予算案を可決</p> <p>2日 ○米国証券業協会、銀行・証券の業務相互乗り入れを内容とする金融制度改革案を採択
○米ソ首脳会談開催(於マルタ、3日まで)</p> <p>3日 ○東ドイツ、クレンツ社会主義統一党書記長辞任</p> <p>4日 ○ハンガリー、為替レートを10%切下げ</p> <p>7日 ○チェコスロバキア、アダメツ首相辞任、後任にチャルファ氏</p> <p>8日 ○ブッシュ大統領、連邦準備制度理事会、新理事にマリンズ財務次官補を指名
○EC首脳会議、通貨統合問題等につき討議(～9日)
○東ドイツ、社会主義統一党緊急党大会(9日まで)でクレンツ氏の後任にギジ氏を選出</p> <p>10日 ○チェコスロバキア、フサーク大統領辞任</p> <p>11日 ○ブルガリア、共産党緊急中央委員会総会開催(13日まで)
○タイ、インフレ抑制に関するパッケージ発表</p> <p>12日 ○フランス、残存為替管理規制の撤廃を発表</p> | <p>13日 ○スイス中央銀行、変動ロンバート・レートのスキームを変更</p> <p>14日 ○台湾、中期経済計画(90～93年)を発表
○ブンデスバンク、90年のマネーサプライ目標増加率を公表</p> <p>15日 ○スイス中央銀行、90年の中央銀行通貨量目標増加率を公表</p> <p>16日 ○中国、為替レートを21.2%切下げ</p> <p>17日 ○東ドイツ、社会主義統一党が党名を社会主義統一・民主社会党へ変更</p> <p>18日 ○フランス銀行、市場介入金利等を引上げ</p> <p>19日 ○フランス銀行、90年のマネーサプライ目標増加率を公表
○東西ドイツ首脳会談開催</p> <p>23日 ○ポーランド、IMFとスタンド・バイ・クレジットの導入につき合意</p> <p>26日 ○ルーマニア、イリエスク氏を救国戦線評議会議長に選出</p> <p>29日 ○フランス、預金金利規制等の緩和および準備預金制度の改革を発表
○チェコスロバキア、ハベル氏を大統領に選出
○ポーランド、憲法改正</p> |
|--|---|